

目 次

第1部 総則

第1節	計画作成の趣旨	2
第2節	防災ビジョン	5
第3節	防災関係機関及び市民の責務と処理すべき事務又は業務の大綱	9
第4節	佐渡市の自然条件	14
第5節	佐渡市の社会的条件	18
第6節	佐渡市の災害の特性	21

第2部 災害予防

第1章 風水害・震災・津波災害共通予防計画

第1節	防災教育計画	25
第2節	防災訓練計画	30
第3節	自主防災組織育成計画	33
第4節	災害に強いまちづくり計画	36
第5節	集落孤立対策計画	39
第6節	建築物等災害予防計画	40
第7節	道路・空港・港湾・漁港施設の災害予防計画	43
第8節	治山・砂防・河川・海岸施設等の災害予防計画	47
第9節	農地・農業用施設等の災害予防計画	52
第10節	防災通信施設の災害予防計画	55
第11節	電気通信施設の災害予防計画	60
第12節	電力供給施設の災害予防計画	63
第13節	危険物等施設の災害予防計画	65
第14節	火災予防計画	67
第15節	救急・救助体制の整備計画	71
第16節	医療救護体制の整備計画	74
第17節	避難体制の整備計画	75
第18節	要配慮者の安全確保計画	81
第19節	食料品、生活必需品等の確保計画	86
第20節	文教施設等における災害予防計画	88
第21節	ボランティア受入れ体制の整備計画	92

第2章 風水害予防計画

第1節	気象等防災観測体制の整備	96
第2節	積雪に対する災害予防計画	99

第 3 節	異常降雨に対する災害予防計画	102
第 4 節	土砂災害予防計画	104
第 5 節	台風に対する災害予防計画	110
第 6 節	大火危険気象に対する災害予防計画	112
第 3 章	震災予防計画	
第 1 節	地盤災害予防計画	115
第 2 節	ガス施設災害予防計画	118
第 3 節	上水道施設災害予防計画	121
第 4 節	下水道施設災害予防計画	124
第 5 節	廃棄物処理体制の整備	127
第 4 章	津波災害予防計画	
第 1 節	防災教育計画	130
第 2 節	防災訓練計画	135
第 3 節	建築物等災害予防計画	136
第 4 節	道路・橋りょう・トンネル等の地震・津波対策	139
第 5 節	港湾・漁港施設の地震・津波対策	142
第 6 節	空港の地震・津波対策	144
第 7 節	避難体制の整備	146
第 8 節	要配慮者の安全確保計画	154
第 9 節	食料・生活必需品等の確保計画	161
第 10 節	学校の地震防災対策	164
第 11 節	文化財の地震防災対策	168
第 12 節	事業者の事業継続	170
第 13 節	行政機能の保全	172
第 3 部	災害応急対策	
第 1 章	風水害・震災・津波災害共通応急対策計画	
第 1 節	災害対策本部の組織・運営計画	175
第 2 節	職員の配備・招集	186
第 3 節	防災関係機関の相互協力体制	189
第 4 節	防災通信施設応急対策	192
第 5 節	被災状況等収集伝達計画	195
第 6 節	広報計画	201
第 7 節	避難及び避難所計画	207
第 8 節	自衛隊の災害派遣計画	218
第 9 節	輸送計画	225

第 10 節	警備・保安及び交通規制計画	230
第 11 節	海上における災害応急対策	237
第 12 節	消火活動計画	242
第 13 節	救出計画	246
第 14 節	医療救護活動計画	249
第 15 節	防疫及び保健衛生計画	254
第 16 節	こころのケア対策	260
第 17 節	廃棄物の処理計画	262
第 18 節	食料供給計画	265
第 19 節	生活必需品等供給計画	269
第 20 節	要配慮者の応急対策	272
第 21 節	文教施設等における応急対策	276
第 22 節	障害物の処理計画	286
第 23 節	行方不明者、遺体の捜索及び遺体の処理・埋火葬計画	289
第 24 節	愛玩動物の保護対策	293
第 25 節	放送施設応急対策	296
第 26 節	公衆通信施設応急対策	298
第 27 節	電力供給施設応急対策	301
第 28 節	ガス施設応急対策	304
第 29 節	給水・上水道施設応急対策	310
第 30 節	下水道・農漁業集落排水施設等応急対策	319
第 31 節	危険物等施設応急対策	322
第 32 節	道路・空港・港湾・漁港施設の応急対策	327
第 33 節	治山・砂防・河川・海岸施設等の応急対策	332
第 34 節	農地・農業用施設等の応急対策	338
第 35 節	農林水産業応急対策	341
第 36 節	応急住宅対策	346
第 37 節	ボランティア受入れ計画	350
第 38 節	義援金の受入れ・配分計画	353
第 39 節	義援物資対策	355
第 40 節	災害救助法による救助	358
第 2 章	風水害応急対策計画	
第 1 節	気象情報等伝達計画	382
第 2 節	洪水予報・水防警報伝達計画	387
第 3 節	土砂災害緊急情報・土砂災害警戒情報伝達計画	391
第 4 節	水防活動計画	394

第 5 節	土砂災害・斜面災害応急対策	404
第 3 章	震災応急対策計画	
第 1 節	建物の応急危険度判定計画	408
第 2 節	宅地等の応急危険度判定計画	413
第 4 章	津波災害応急対策計画	
第 1 節	津波避難計画	418
第 4 部	災害復旧・復興	
第 1 節	民生安定化対策	429
第 2 節	融資・貸付その他資金等による支援計画	435
第 3 節	公共施設等災害復旧対策	451
第 4 節	災害復興対策	466
第 5 部	個別災害対策	
第 1 節	原子力事故災害対策計画	470
第 2 節	林野火災対策計画	489
第 3 節	油等流出事故災害対策計画	497
第 4 節	海上事故災害対策計画	525
第 5 節	航空事故災害対策計画	537
第 6 節	道路事故災害対策計画	549
第 7 節	危険物等事故災害対策計画	556
第 8 節	集団事故災害対策計画	566
第 9 節	竜巻等突風災害対策計画	573
第 10 節	大規模火災対策計画	581

作成 平成 18 年 4 月 19 日
修正 平成 19 年 7 月 18 日
修正 平成 22 年 10 月 8 日
修正 平成 29 年 9 月 29 日